

事務事業実績測定調査

R5調書番号 105

事務事業名称	都市計画関係事務										
測定年度	2023(R5)年度			部	都市整備部			課	都市計画課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち									
	施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択の事業	区分	非選択の事務事業
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	都市計画法、枚方市開発事業等の手続等に関する条例				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	開発行為等を行う事業者等			
	サブターゲット	枚方市の住民及び利害関係人			
	ターゲットが抱える課題	適正な制限のもとに土地の合理的な利用が図られなければ、無秩序な開発行為等が行われる可能性がある。			
	ターゲットが抱える課題	適正な制限のもとに土地の合理的な利用が図られなければ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動が確保されない可能性がある。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もって本市の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与することができている。				
事業概要	都市計画施設区域内における建築行為等に係る事務 地区計画区域内における行為の届出に係る事務 土地区画整理事業の事業認可区域内における建築行為等に係る事務 生産緑地地区の該当証明、所有権変更、買取申出に係る事務 開発事業等(開発事業及び建築行為等)に関する都市計画との整合性に係る事務 区域区分等の証明、都市計画施設区域の表示及び市の境界確認(行政界)に係る事務				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						都市計画施設区域内における建築行為等について許可する。				都市計画施設区域内における建築行為等に係る協議を行う。			
指標設定	指標説明					都市計画施設区域内における建築行為等の許可件数				都市計画施設区域内における建築行為等の申請件数			
						単位	件			単位	件		
	指標種類					減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標数値					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					10	10	10	10	10	10	10	10
	実績					12	11	12	14	12	11	12	14
達成度						60%				60%			

ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						届出に係る事項に関し、地区計画に適合していない場合は、必要な措置を届出者へ勧告する。				地区計画区域内における行為について届出を受け付ける。			
指標設定②	指標説明					届出に対する勧告件数				地区計画区域内における行為の届出件数			
						単位	件			単位	件		
	指標種類					減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					0	0	0	0	45	40	40	60
	実績					0	0	0	0	13	11	15	20
達成度						100%				33%			
ロジックモデル③		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						土地区画整理事業の事業認可区域内における建築行為等について、施行者の意見を聴いて許可する。				土地区画整理事業の事業認可区域内における建築行為等に係る協議を行う。			
指標設定③	指標説明					土地区画整理事業の事業認可区域内における建築行為等の許可件数				土地区画整理事業の事業認可区域内における建築行為等の申請件数			
						単位	件			単位	件		
	指標種類					増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					5	0	0	20	5	0	0	20
	実績					1	0	0	0	1	0	0	0
達成度						0%				0%			
ロジックモデル④		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						買取申出の理由を確認し、買取希望の有無に応じて行為制限の解除など必要な手続きを進める。				営農の困難化等に伴う生産緑地の買取申出に係る協議を行う。			
指標設定④	指標説明					生産緑地地区内における行為制限の解除件数				生産緑地の買取の申出件数			
						単位	件			単位	件		
	指標種類					減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標数値					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					15	15	30	30	15	15	30	30
	実績					16	23	40	15	16	23	40	15
達成度						150%				150%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.60
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

4. 決算額				(千円)			
			R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	12,571	14,062	4,737		
		会計年度任用職員	0	298	0		
		特別職非常勤	0	0	0		
		附属機関委員	0	0	0		
		人件費計	12,571	14,360	4,737		
	物件費計		3,858	3,523	3,968	3,946	100.6%
歳出計		16,429	17,883	8,705			
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
一般財源（物件費に充当されるもの）		3,858	3,523	3,968	3,946		

5. 総括的分析

総括的分析	地区計画及び土地区画整理事業の指標数値は、事業進捗にあわせて継続検討が必要となったため乖離があったものの、今後予定している用途地域、土地区画整理事業及び地区計画等の都市計画に伴い、目標値を達成する見込みである。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	都市計画法の基本理念に則り、本市が目指す都市づくりの推進に向けて事務事業を実施する。

事務事業実績測定調査

R5調書番号 106

事務事業名称	公払法・国土法関係事務										
測定年度	2023(R5)年度			部	都市整備部			課	都市計画課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち									
	施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	公有地の拡大の推進に関する法律、国土利用計画法				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	【公払法】法定面積以上の土地を有償で譲渡または地方公共団体に買取りを希望する土地所有者 【国土法】法定面積以上の土地を売買契約等により取引した権利取得者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	法令等に基づいた手続きが求められている。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 （課題が解決した状態）	【公払法】地方公共団体が必要な土地を計画的に取得することができる。 【国土法】土地利用の適正化と地価の抑制が図られている。				
事業概要	【公払法】有償譲渡の届出または買取希望の申出に係る事務 【国土法】土地の権利取得に伴う届出に係る事務				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
			【公払法】 国、大阪府、庁内関係部署に買取希望の有無を確認し、その結果を届出者または申出者へ通知する。	【公払法】 土地所有者から有償譲渡の届出または買取希望の申出を受け付ける。
指標設定	指標説明		【公払法】 買取協議の通知件数	【公払法】 有償譲渡の届出または買取希望の申出件数
			単位 件	単位 件
	指標種類		増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値		R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	目標 (見込み)		0 0 0 0	50 10 10 10
	実績		0 0 0 0	12 6 15 9
達成度			0%	90%

ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)			アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
					【国土法】 届出に係る事項に関し、適正かつ合理的な土地利用が図られていない場合は、必要な措置を届出者へ勧告する。				【国土法】 土地の権利取得者から取得後の土地利用等について届出を受け付ける。			
指標設定②	指標説明				【国土法】 届出に対する勧告件数				【国土法】 土地取引に伴う届出件数			
					単位		件	単位		件		
	指標種類				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値				R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)				0	0	0	0	30	30	30	30
	実績				0	0	0	0	14	23	21	10
	達成度								33%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.20
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

4. 決算額			(千円)				
			R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	1,571	2,344	1,579		
		会計年度任用職員	0	0	0		
		特別職非常勤	0	0	0		
		附属機関委員	0	0	0		
		人件費計	1,571	2,344	1,579		
	物件費計		0	0	0	0	
	歳出計		1,571	2,344	1,579		
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）			0	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	国土法のインプット数値の乖離は、新型コロナウイルス感染症による消費低迷の影響が考えられるため、引き続き、5類感染症への移行に伴う社会経済情勢の変化にあわせて目標（見込み）の見直しを検討していく必要がある。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	公拡法及び国土法の基本理念に則り、公共用地の計画的な取得及び適正かつ合理的な土地利用に向けて事務事業を実施する。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 107

事務事業名称	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画推進事業										
測定年度	2023(R5)年度			部	都市整備部			課	都市計画課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち									
	施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	2015 (H27) 年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	都市計画法、都市再生特別措置法				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	枚方市の住民及び利害関係人			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	都市計画に関する基本的な方針に沿って都市計画が定められなければ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動が確保されない可能性がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 （課題が解決した状態）	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もって本市の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与することができている。				
事業概要	本市の都市計画の基本的な方針を示す都市計画マスタープラン(平成29年3月改定)に沿って、土地利用に関する計画、都市施設の整備に関する計画、市街地開発事業に関する計画を定めるとともに、マスタープランの一部とする立地適正化計画(平成29年3月作成)の住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化に関する基本的な方針に基づき、居住及び都市機能の誘導を図る。 また、鉄道駅や鉄道沿線、幹線道路沿道のような特にポテンシャルが高い地域においては、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の内容と整合を図りながら、地域課題の解決に資する計画的なまちづくりを検討する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						土地利用の規制や誘導のほか、道路、公園、下水道などの整備とあわせて居住及び都市機能の誘導を推進する。				都市計画マスタープランに基づき、土地利用の規制や誘導、道路、公園、下水道などの具体的な都市計画を定めるとともに、立地適正化計画に基づき居住及び都市機能の誘導を図る。			
指標設定	指標説明					届出に対する助言または勧告件数				立地適正化計画に基づく都市機能誘導施設の建築行為等または休廃止の届出件数			
						単位 件				単位 件			
	指標種類					減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標数値					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					0	0	0	0	15	15	15	15
	実績					0	0	0	0	6	1	4	11
達成度						100%				127%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	2.50
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	25,142	14,843	19,738		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	25,142	14,843	19,738		
	物件費計	531	0	0	0	
歳出計		25,673	14,843	19,738		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
一般財源（物件費に充当されるもの）		531	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	インプット数値は昨年度より増加しており、引き続き、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴う社会経済情勢の変化にあわせて目標（見込み）の見直しを検討していく必要がある。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の推進による集約型都市構造の実現に向けて事務事業を実施する。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 108

事務事業名称	都市計画の決定及び変更に関する事務									
測定年度	2023(R5)年度		部	都市整備部			課	都市計画課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち								
	施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち								
	実行計画名									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	不明	年度	～		年度まで
根拠法令等	都市計画法				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称	都市計画審議会				
事業対象	メインターゲット	枚方市の住民及び利害関係人			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	適正な制限のもとに土地の合理的な利用が図られなければ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動が確保されない可能性がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 （課題が解決した状態）	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もって本市の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与することができている。				
事業概要	土地利用に関する計画、都市施設の整備に関する計画、市街地開発事業に関する計画の決定または変更及びこれらに係る調査、立案及び協議（市街地開発事業の許認可等を含む）				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
			都市計画の決定または変更を行う。				都市計画に関する調査、立案及び協議を行う。			
指標設定	指標説明		都市計画の決定または変更件数				都市計画に関する調査、立案及び協議件数			
			単位 件				単位 件			
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)		8	7	7	7	8	7	7	7
	実績		9	1	1	2	9	1	1	2
達成度			29%				29%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.50
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	10.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	15,714	7,812	3,948		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	171	152	247		
	人件費計	15,885	7,964	4,195		
	物件費計	0	0	0	29	0.0%
歳出計		15,885	7,964	4,195		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
一般財源（物件費に充当されるもの）		0	0	0	29	

5. 総括的分析

総括的分析	事業進捗にあわせて継続検討が必要となったため指標数値の乖離があったものの、今後予定している用途地域、土地区画整理事業及び地区計画等の都市計画に伴い、目標値を達成する見込みである。 また、都市計画審議会については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び感染リスクの回避に配慮しながら円滑な運営及び開催等を行った。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	都市計画法の基本理念に則り、本市がめざす都市づくりの推進に向けて事務事業を実施する。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 881

事務事業名称	都市計画課運営事務									
測定年度	2023(R5)年度			部	都市整備部			課	都市計画課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外							
	施策目標		99.施策体系外							
	実行計画名									

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明	年度	～		年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	都市計画課の職員			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	円滑な課の運営を図る必要がある			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 （課題が解決した状態）	円滑な課の運営を図ることができる				
事業概要	課の運営業務				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定	指標説明												
	指標種類												
	指標数値	目標 (見込み)											
		実績											
		達成度											
	達成度												

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	2.00
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.16
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	15,714	15,624	15,790		
	会計年度任用職員	0	0	478		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	15,714	15,624	16,268		
歳入	物件費計	3,025	3,115	3,398	3,601	94.4%
	歳出計	18,739	18,739	19,666		
	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
歳入	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	130	95	154	110	
歳入	歳入計（物件費に充当される特定財源）	130	95	154	110	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	一般財源（物件費に充当されるもの）	2,895	3,020	3,244	3,491	

5. 総括的分析

総括的分析	課の適正な運営に取り組むとともに、部の総務担当課及び部門会議の庶務担当課として、円滑な組織運営及び調整等を行った。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	円滑な組織運営及び調整等に向けた事務事業を実施する。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 966

事務事業名称	都市づくり情報DX推進事業											
測定年度	2023(R5)年度			部	都市整備部			課	都市計画課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5		
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり										
	施策目標	29.市民との情報の共有化を進めます										
	実行計画名	計画推進1-2.情報化の推進										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	R5年度(2023年度)	年度	～		年度まで
根拠法令等	都市計画法、建築基準法				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	市民及び事業者(特に宅地建物取引に係る重要事項説明の調査を行う者)			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、窓口業務におけ接触機会を軽減しながら、必要な情報を適切かつ迅速に取得できる環境整備が必要			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	DX推進による都市整備部版スマート自治体を実現し、自宅や会社からでも完全非接触(リモート等)で必要な情報を取得できる。				
事業概要	都市整備部内で個別に運用している都市計画や開発情報等の都市基盤に係る各システムを一元化し、それぞれの都市づくり情報を随時横断的に重ね合わせることで、今後の都市政策等の検討に活用する。あわせて、来庁者の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、都市づくり情報を集約した窓口端末等を設置し、ターゲットが必要な情報を非接触で取得できる行政サービスを提供する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
		来庁者の待ち時間の減少やオンラインによる完全非接触での情報取得など市民サービスの向上が図られる。	図面や証明書等の交付に関する窓口業務の非接触化が図られる。	既存システムを統合し、都市づくり情報のプラットフォームとなる新規システムを構築する。
指標設定	指標説明	窓口対応件数の減少割合	課金機による徴収額の割合	都市整備部のシステム数
		単位 %	単位 %	単位 システム
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	減少することが良いとされる指標
	指標数値	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	目標 (見込み)	- - - 40	- - - 25	- - - 3
	実績	- - - -	- - - 100	- - - 3
達成度		400%		100%

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	1.20
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	0	0	9,474		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	0	0	9,474		
	物件費計	0	0	119,020	119,020	100.0%
歳出計		0	0	128,494		
歳入	国庫支出金	0	0	5,910	5,910	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	5,910	5,910	
一般財源（物件費に充当されるもの）		0	0	113,110	113,110	

5. 総括的分析

総括的分析	アウトプット値は、窓口閲覧交付サービスの導入に合わせた手数料の見直しなど運用面の改善により、大幅に目標値を上回った。また、アウトカム値について、導入当初は利用者の誘導及び操作説明を行う職員を配置したため、計測できなかったが、窓口端末利用による交付件数は、1日平均約60件であった。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取り組み方針	庁内連携の更なる強化による都市づくり情報の高度化を図り、「書かない・まわらない・接触しない窓口閲覧・交付サービス」と「いつでも・どこからでも必要な情報を閲覧できるオンライン閲覧サービス」の拡充に向けて取り組む。